

平成31年度

大竹市水道事業会計予算書
大竹市工業用水道事業会計予算書
大竹市公共下水道事業会計予算書

大竹市上下水道局

目 次

平成31年度大竹市水道事業会計予算	1
実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	13
予定貸借対照表(当年度)	14
注記表(当年度)	18
予定貸借対照表(前年度)	20
予定損益計算書(前年度)	23
注記表(前年度)	24
予算基礎資料	27
平成31年度大竹市工業用水道事業会計予算	55
実施計画	60
予定キャッシュ・フロー計算書	62
給与費明細書	63
債務負担行為に関する調書	67
予定貸借対照表(当年度)	68
注記表(当年度)	71
予定貸借対照表(前年度)	72
予定損益計算書(前年度)	75
注記表(前年度)	76
予算基礎資料	77
平成31年度大竹市公共下水道事業会計予算	93
実施計画	98
予定キャッシュ・フロー計算書	100
給与費明細書	101
継続費に関する調書	105
債務負担行為に関する調書	105
予定貸借対照表(当年度)	106
注記表(当年度)	110
予定貸借対照表(前年度)	112
予定損益計算書(前年度)	115
注記表(前年度)	116
予算基礎資料	119

水道事業会計

議案第9号

平成31年度大竹市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大竹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,626 戸
(2) 年間総給水量	3,203,341 m ³
(3) 一日平均給水量	8,776 m ³
(4) 主要な建設改良費	
原水浄水設備改良費	20,769 千円
配水設備拡張費	14,500 千円
配水設備改良費	141,653 千円
営業設備費	5,510 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 上水道事業収益		553,968 千円
第1項 営業収益		470,978 千円
第2項 営業外収益		81,748 千円
第3項 特別利益		1,242 千円
	支	出
第1款 上水道事業費用		547,246 千円
第1項 営業費用		518,473 千円
第2項 営業外費用		25,772 千円
第3項 特別損失		2,001 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,597千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,075千円、過年度分損益勘定留保資金147,522千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		71,326千円
第1項 企業債		45,000千円
第2項 負担金		18,443千円
第3項 補助金		6,597千円
第4項 固定資産売却代金		1千円
第5項 長期貸付回収金		1,285千円
	支	出
第1款 資本的支出		230,923千円
第1項 建設改良費		182,432千円
第2項 企業債償還金		47,491千円
第3項 予備費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道検針等に要する経費	平成32年度	8,700千円
経営戦略策定等に要する経費	平成32年度	6,230千円
水道ビジョン策定に要する経費	平成32年度	6,580千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 45,000	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率とする。)	借入先の融資条件によ る。ただし、財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に借換え をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用
- (2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 79,286千円
- (2) 交際費 1千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,241千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

平成31年2月27日 提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

平成31年度 大竹市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 上水道事業収益			553,968	
	1 営業収益		470,978	
		1 給水収益	452,920	
		2 受託工事収益	10	
		3 その他営業収益	18,048	
	2 営業外収益		81,748	
		1 受取利息	386	
		2 一般会計補助金	1,644	
		3 負担金	28,154	
		4 長期前受金戻入	48,912	
		5 資本費繰入収益	621	
		6 雑収益	2,030	
		7 消費税及び 地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		1,242	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	1,241	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 上水道事業費用			547,246	
	1 営業費用		518,473	
		1 原水及び浄水費	202,269	
		2 給配水費	84,134	
		3 受託工事費	50	
		4 業務費	35,859	
		5 総係費	42,601	
		6 減価償却費	148,548	
		7 資産減耗費	5,001	
		8 その他営業費用	11	
	2 営業外費用		25,772	
		1 支払利息	13,770	
		2 雑支出	2	
		3 消費税及び 地方消費税	12,000	
	3 特別損失		2,001	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			71,326	
	1 企業債		45,000	
		1 企業債	45,000	
	2 負担金		18,443	
		1 一般会計負担金	1,280	
		2 工事負担金	17,163	
	3 補助金		6,597	
		1 一般会計補助金	6,597	
	4 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
5 長期貸付 回収金		1,285		
	1 他会計貸付回収金	1,285		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			230,923	
	1 建設改良費		182,432	
		1 原水浄水設備 改良費	20,769	
		2 配水設備拡張費	14,500	
		3 配水設備改良費	141,653	
		4 営業設備費	5,510	
	2 企業債 償還金		47,491	
		1 企業債償還金	47,491	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成31年度大竹市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,623,667
	減価償却費	148,548,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,241,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,212
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,372
	長期前受金戻入額	△ 48,912,000
	受取利息及び受取配当金	△ 386,000
	支払利息	13,770,000
	固定資産除却損	5,000,000
	未収金の増減額(△は増加)	979,119
	未払金の増減額(△は減少)	10,183,914
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,000
	その他	919,110
	小計	134,488,394
	利息及び配当金の受取額	386,000
	利息の支払額	△ 13,770,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	121,104,394
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 173,667,987
	工事負担金による収入	16,799,364
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,760,636
	長期貸付金の回収による収入	1,285,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,822,987
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,491,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,491,000
	資金減少額	△ 29,209,593
	資金期首残高	1,422,669,851
	資金期末残高	1,393,460,258

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘 定支弁 職 員	7		25,583			15,670	41,253	9,582	50,835
	資本勘 定支弁 職 員	3		14,246	1,664		8,859	24,769	5,637	30,406
	合 計	10		39,829	1,664		24,529	66,022	15,219	81,241
前 年 度	損益勘 定支弁 職 員	7		25,351			15,674	41,025	9,472	50,497
	資本勘 定支弁 職 員	3		14,520	1,664		8,524	24,708	5,586	30,294
	合 計	10		39,871	1,664		24,198	65,733	15,058	80,791
比 較	損益勘 定支弁 職 員	0		232	0		△ 4	228	110	338
	資本勘 定支弁 職 員	0		△ 274	0		335	61	51	112
	合 計	0		△ 42	0		331	289	161	450

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	1,110	3,393	1,521	144	543	1,182	16,604	32	0
	前年度	1,062	3,391	1,527	120	567	1,074	16,425	32	0
	比 較	48	2	△ 6	24	△ 24	108	179	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	△ 42	1 給与改定に伴う増減分	33 前年度給与改定に伴う増加分 33 千円											
		2 昇給に伴う増加分	195 昇給に伴う増加分 195 千円											
		3 その他の増減分	△ 270 異動退職等に伴う減少分 △ 270 千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">現在 職する 職員数</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本年度 10人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">10人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度 10人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">10人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増 減 0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </table>	現在 職する 職員数	その他	計	本年度 10人	0人	10人	前年度 10人	0人	10人	増 減 0人
現在 職する 職員数	その他	計												
本年度 10人	0人	10人												
前年度 10人	0人	10人												
増 減 0人	0人	0人												
手当	331	1 制度改正等に伴う増減分	331 扶養手当の増加分 48 千円 時間外勤務手当の増加分 2 千円 管理職手当の減少分 △ 6 千円 特殊勤務手当の増加分 24 千円 通勤手当の減少分 △ 24 千円 住居手当の増加分 108 千円 期末勤勉手当の増加分 179 千円											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,310
	平均給与月額(円)	361,521
	平均年齢(歳)	40.90
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	348,350
	平均給与月額(円)	398,607
	平均年齢(歳)	44.90

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	153,000
大 学 卒	187,200
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
平成31年1月1日 現在	7級		
	6級	3人	30.0%
	5級	1人	10.0%
	4級	2人	20.0%
	3級		
	2級	3人	30.0%
	1級	1人	10.0%
	計	10人	100.0%
平成30年1月1日 現在	7級		
	6級	3人	30.0%
	5級	2人	20.0%
	4級	3人	30.0%
	3級		
	2級	1人	10.0%
	1級	1人	10.0%
	計	10人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 主 長 幹	課長補佐	係 主 長 査 任	副 主 任 員	主任主事 主任技師	主 事 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.36
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	60.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金	一般財源
システム更新に要する経費	千円 50,000	—	千円 —	平成31年度から平成35年度まで	千円 29,723	千円 —	千円 29,723
水道検針等に要する経費	8,700	—	—	平成32年度	8,700	—	8,700
経営戦略策定等に要する経費	6,230	—	—	平成32年度	6,230	3,115	3,115
水道ビジョン策定に要する経費	6,580	—	—	平成32年度	6,580	—	6,580

平成31年度大竹市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		203,423,489		
ロ 建 物	333,648,578			
減価償却累計額	△ 127,062,926	206,585,652		
ハ 構 築 物	5,945,673,298			
減価償却累計額	△ 3,369,271,356	2,576,401,942		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,147,117,884			
減価償却累計額	△ 877,411,412	269,706,472		
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669			
減価償却累計額	△ 1,482,621	88,048		
ヘ 工 具, 器 具 及 び 備 品	7,505,271			
減価償却累計額	△ 7,016,814	488,457		
ト リ ー ス 資 産	3,329,264			
減価償却累計額	△ 3,162,800	166,464		
チ 建 設 仮 勘 定		73,994,469		
有形固定資産合計			3,330,854,993	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		6,926,707		
無形固定資産合計			6,926,707	
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		660,000,000		
投資その他の資産合計			660,000,000	
固定資産合計				3,997,781,700
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,393,460,258	
(2) 未 収 金	29,416,658			
貸倒引当金	△ 5,077,696	24,338,962		
(3) 貯 蔵 品			3,425,818	
(4) その他流動資産			406,910	
流動資産合計			1,421,631,948	
資産合計			5,419,413,648	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	614,013,841			
企業債合計		<u>614,013,841</u>		
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	6,790,000			
ロ 退職給付引当金	54,550,000			
引当金合計		<u>61,340,000</u>		
固定負債合計				675,353,841
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,691,429			
企業債合計		<u>48,691,429</u>		
(2) 引当金				
イ 賞与引当金	5,535,000			
ロ 法定福利費引当金	1,189,000			
引当金合計		<u>6,724,000</u>		
(3) 未払金			89,981,329	
(4) その他流動負債			80,492,743	
流動負債合計			<u>80,492,743</u>	225,889,501
5 繰延収益				
長期前受金			2,412,617,908	
収益化累計額			△ 1,363,091,401	
繰延収益合計			<u>1,049,526,507</u>	
負債合計				<u><u>1,950,769,849</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	34,905,000			
ロ 組 入 資 本 金	<u>2,021,354,623</u>			
自 己 資 本 金 合 計			<u>2,056,259,623</u>	
資 本 金 合 計				2,056,259,623
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510			
ロ 工 事 負 担 金	419,430,041			
ハ 他 会 計 負 担 金	199,424,065			
ニ 補 助 金	<u>74,496,419</u>			
資 本 剰 余 金 合 計			845,138,035	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	81,900,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	350,200,000			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>135,146,141</u>			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>567,246,141</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,412,384,176</u>
資 本 合 計				<u>3,468,643,799</u>
負 債 資 本 合 計				<u>5,419,413,648</u>

平成31年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	38 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具, 器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 15 ～ 20 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(59,975,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(5,425,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は39,521,440円である。

III リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内 5,601,411 円

1年超 16,723,233 円

計 22,324,644 円

IV その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,533,423円、法定福利費引当金1,186,918円を取り崩すこととしている。

平成30年度大竹市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		203,423,489		
ロ 建 物	333,648,578			
減価償却累計額	△ 121,386,926	212,261,652		
ハ 構 築 物	5,802,435,671			
減価償却累計額	△ 3,249,848,356	2,552,587,315		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,131,545,140			
減価償却累計額	△ 859,624,412	271,920,728		
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669			
減価償却累計額	△ 1,482,621	88,048		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	7,506,180			
減価償却累計額	△ 6,926,814	579,366		
ト リ ー ス 資 産	3,329,264			
減価償却累計額	△ 3,162,800	166,464		
チ 建 設 仮 勘 定		72,927,232		
有形固定資産合計			3,313,954,294	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		7,498,707		
無形固定資産合計			7,498,707	
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		661,285,000		
投資その他の資産合計			661,285,000	
固定資産合計				3,982,738,001
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,422,669,851	
(2) 未 収 金		30,395,777		
貸倒引当金	△ 4,158,586	26,237,191		
(3) 貯 蔵 品			3,426,818	
(4) その他流動資産			406,910	
流動資産合計			1,452,740,770	
資産合計				5,435,478,771

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	617,705,539			
企業債合計		<u>617,705,539</u>		
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	6,790,000			
ロ 退職給付引当金	55,791,000			
引当金合計		<u>62,581,000</u>		
固定負債合計			<u>680,286,539</u>	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,490,731			
企業債合計		<u>47,490,731</u>		
(2) 引当金				
イ 賞与引当金	5,533,423			
ロ 法定福利費引当金	1,186,918			
引当金合計		<u>6,720,341</u>		
(3) 未払金			80,910,616	
(4) その他流動負債			83,171,905	
流動負債合計			<u>218,293,593</u>	
5 繰延収益				
長期前受金			2,388,378,908	
収益化累計額			△ 1,314,179,401	
繰延収益合計			<u>1,074,199,507</u>	
負債合計			<u>1,972,779,639</u>	

資 本 の 部

6 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		34,905,000		
ロ 組 入 資 本 金		<u>2,021,354,623</u>		
自 己 資 本 金 合 計			<u>2,056,259,623</u>	
資 本 金 合 計				<u>2,056,259,623</u>
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		151,787,510		
ロ 工 事 負 担 金		419,430,041		
ハ 他 会 計 負 担 金		199,424,065		
ニ 補 助 金		<u>74,175,419</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			844,817,035	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		81,900,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		350,200,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>129,522,474</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>561,622,474</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,406,439,509</u>
資 本 合 計				<u>3,462,699,132</u>
負 債 資 本 合 計				<u>5,435,478,771</u>

平成30年度大竹市水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	430,640,539		
(2) その他営業収益	17,261,794	447,902,333	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	177,773,747		
(2) 給配水費	66,019,786		
(3) 業務費	28,331,514		
(4) 総係費	32,562,565		
(5) 減価償却費	147,096,022		
(6) 資産減耗費	4,000,000	455,783,634	
営業損失（△）			△ 7,881,301
3 営業外収益			
(1) 受取利息	698,022		
(2) 他会計補助金	1,882,340		
(3) 負担金	19,604,126		
(4) 長期前受金戻入	48,869,646		
(5) 資本費繰入収益	621,000		
(6) 雑収益	1,799,555	73,474,689	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	14,845,162		
(2) 雑支出	585,731	15,430,893	58,043,796
経常利益			50,162,495
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	514,148		
(2) 退職給付引当金戻入額	2,885,000	3,399,148	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	185,185		
(3) その他特別損失	0	185,185	3,213,963
当年度純利益			53,376,458
前年度繰越利益剰余金			76,146,016
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			129,522,474

平成30年度注記表（前年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	38 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具, 器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・ 耐用年数
施設利用権 15 ～ 20 年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(58,496,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(2,705,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・ 職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は46,117,906円である。

III リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内 5,601,411 円

1年超 22,324,644 円

計 27,926,055 円

IV その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,954,498円、法定福利費引当金936,009円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	上水道事業収益	553,968	557,783	△ 3,815
	1 営業収益	470,978	475,168	△ 4,190
	1 給水収益	452,920	453,267	△ 347
	2 受託工事収益	10	10	0
	3 その他営業収益	18,048	21,891	△ 3,843

節		説明	(千円)																																										
区分	金額(千円)																																												
01	水道料金	433,583	用途別水道料金 433,583																																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途別</th> <th rowspan="2">調定額</th> <th colspan="2">1期平均</th> <th rowspan="2">構成比</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>使用水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家事用</td> <td>248,228</td> <td>11,440件</td> <td>33 m³</td> <td>57.2%</td> </tr> <tr> <td>業務用</td> <td>123,700</td> <td>1,123件</td> <td>93 m³</td> <td>28.5%</td> </tr> <tr> <td>工場用</td> <td>55,775</td> <td>9件</td> <td>5,027 m³</td> <td>12.9%</td> </tr> <tr> <td>臨時用</td> <td>3,080</td> <td>50件</td> <td>22 m³</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>プール用</td> <td>1,519</td> <td>2件</td> <td>832 m³</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>船舶用</td> <td>1,281</td> <td>2件</td> <td>578 m³</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>433,583</td> <td>12,626件</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	用途別	調定額	1期平均		構成比	件数	使用水量	家事用	248,228	11,440件	33 m ³	57.2%	業務用	123,700	1,123件	93 m ³	28.5%	工場用	55,775	9件	5,027 m ³	12.9%	臨時用	3,080	50件	22 m ³	0.7%	プール用	1,519	2件	832 m ³	0.4%	船舶用	1,281	2件	578 m ³	0.3%	計	433,583	12,626件	—	100.0%
用途別	調定額	1期平均				構成比																																							
		件数	使用水量																																										
家事用	248,228	11,440件	33 m ³	57.2%																																									
業務用	123,700	1,123件	93 m ³	28.5%																																									
工場用	55,775	9件	5,027 m ³	12.9%																																									
臨時用	3,080	50件	22 m ³	0.7%																																									
プール用	1,519	2件	832 m ³	0.4%																																									
船舶用	1,281	2件	578 m ³	0.3%																																									
計	433,583	12,626件	—	100.0%																																									
02	量水器使用料	19,337	量水器貸付料 1期分平均 12,626件 3,222,928円 年額 19,337																																										
01	工事収入	10	給配水管修繕受託収入																																										
01	材料売却収益	1	貯蔵品売却収益・水栓の売却																																										
02	手数料	640	給水装置工事検査手数料 315 給水装置設計審査手数料 315 指定給水装置工事事業者登録手数料 10 計 640																																										
03	他会計負担金	2,146	一般会計からの消火栓経費負担金 収益的支出の人件費相当額に充当 2,115 廿日市市からの消火栓経費負担金 収益的支出の人件費相当額に充当 15 消防用水代 16 計 2,146																																										
04	分岐負担金	15,260	水道使用加入金																																										
05	雑収益	1																																											

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	2	営業外収益	81,748	81,864	△ 116
		1 受取利息	386	792	△ 406
		2 一般会計補助金	1,644	1,882	△ 238
		3 負担金	28,154	27,617	537
		4 長期前受金戻入	48,912	48,921	△ 9
		5 資本費繰入収益	621	621	0
		6 雑収益	2,030	2,030	0
		7 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
01	預金利息	300	預金利息収入
03	他会計貸付金 利息	86	
01	一般会計補助金	1,644	松ヶ原簡易水道事業債利子 企業債償還利子相当額に充当 1,644
01	他会計負担金	26,579	下水道賦課徴収業務負担金 課税業務負担金 15,276 業務費の物件費相当額に充当 非課税業務負担金 1,377 業務費の法定福利費及び 保険料相当額に充当 不課税業務負担金 5,880 業務費の人件費相当額に充当 工水・下水会計経費負担金 4,046 計 26,579
03	一般会計負担金	1,575	児童手当負担金 児童手当に充当 240 経営戦略策定等業務負担金 1,335 経営戦略策定等業務委託料に充当 計 1,575
01	長期前受金戻入	48,912	
01	資本費繰入収益	621	
01	不用品売却収益	10	
02	発生品振替益	1	
03	その他雑収益	2,019	自動販売機売上収益等 150 局庁舎建物等賃貸料 1,863 臨時職員雇用保険本人負担分 6 計 2,019
01	消費税及び地方 消費税還付金	1	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	3	特 別 利 益	1,242	751	491
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 その他特別利益	1,241	241	1,000
		過年度損益修正益	0	509	△ 509

節		金額(千円)	説明 (千円)
区 分			
01	固定資産売却益	1	
01	退職給付引当金 戻入額	1,241	
			廃目

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	上水道事業費用	547,246	529,612	17,634
	1 営業費用	518,473	499,545	18,928
	1 原水及び浄水費	202,269	192,626	9,643

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
09	備用品費	380	電気・機械関係, その他備用品
12	印刷製本費	1	
14	手数料	1,634	水質検査手数料 819 腸内細菌検査手数料 62 管路敷草刈手数料 100 合併浄化槽清掃手数料 53 原水浄水設備緊急対応手数料 100 事業検討資料作成手数料 500 計 1,634
15	賃借料	10	タクシー借上料
16	修繕費	14,896	原水浄水設備修繕費
18	薬品費	50	水質検査試薬等
22	補償金	1	
23	委託料	73,033	自家用電気工作物保安委託料 297 維持管理等委託料 68,382 ろ過砂処分等委託料 4,346 消防設備等点検委託料 8 計 73,033
29	受水費	112,264	広島西部地域水道用水供給事業からの受水費 基本料金 64,193 使用水量 48,071 計 112,264

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		2 給 配 水 費	84,134	76,896	7,238

節		金額(千円)	説明	
区	分			(千円)
01	給料	10,344	職員 3名	
02	手当等	5,412	扶養手当	318
			時間外手当	746
			管理職手当	434
			通勤手当	218
			期末勤勉手当	2,806
			住居手当	570
			児童手当	240
			管理職員特別勤務手当	8
			特殊勤務手当	72
			計	5,412
03	賞与引当金繰入額	1,403		
05	法定福利費	3,626	職員共済組合等負担金	3,598
			地方公務員災害補償基金負担金	28
			計	3,626
06	法定福利費引当金繰入額	301		
09	備用品費	200	工具器具類, その他備用品	
10	燃料費	110	ガソリン, 軽油	
11	光熱水費	558	配水池・ポンプ室電気料	
12	印刷製本費	55	メールシーラー	
13	通信運搬費	3,591	通信回線使用料	3,396
			電話料	108
			量水器交換通知用ハガキ	87
			計	3,591
14	手数料	3,549	飲適検査手数料	283
			配水池・ポンプ室用地等草刈手数料	2,000
			事業検討資料作成手数料	1,000
			松ヶ原低区配水池外管理手数料	256
			自動車点検代	10
			計	3,549
15	賃借料	135	配水管路敷借上料	2
			鉄道用地借上料	17
			電柱共架料	6
			水道情報管理システム賃借料	110
			計	135

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		3 受託工事費	50	50	0

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
16	修繕費	18,878	給配水設備修繕料	
17	動力費	4,548	ポンプ室電力料	
18	薬品費	55	残留塩素測定試薬等	
20	路面復旧費	1,000	水道管補修工事に伴う路面復旧費	
21	材料費	300	管, 弁, 継手類	
22	補償金	1	補償金, 見舞金	
23	委託料	30,032	期限満了メータ取替委託料 4,660 水質検査及び遠方監視装置等 維持管理委託料 9,491 阿多田水道施設保守管理委託料 152 土日祝祭日保安委託料 2,586 水道情報管理システムデータ更新等 委託料 4,805 小方配水池内清掃業務委託料 8,338 計 30,032	
24	保険料	27	自賠責保険料	
30	公課費	9	自動車重量税	
09	備用品費	10		
16	修繕費	30		
21	材料費	10		

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		4 業 務 費	35,859	35,052	807

節		金額(千円)	説 明	
区 分				(千円)
01	給 料	8,306	職員 2名	
02	手 当 等	3,754	扶養手当	264
			時間外手当	1,121
			通勤手当	29
			期末勤勉手当	2,316
			特殊勤務手当	24
			計	3,754
03	賞与引当金 繰入額	1,158		
05	法定福利費	2,815	職員共済組合等負担金	2,790
			地方公務員災害補償基金負担金	25
			計	2,815
06	法定福利費 引当金繰入額	249		
09	備 消 品 費	388	業務用備用品	
10	燃 料 費	92	ガソリン	
12	印刷製本費	774	払込取扱票	20
			納付書兼領収書	156
			納入通知書兼領収書	15
			ご使用水量・料金のお知らせ	225
			メールシーラー	52
			その他	306
			計	774
13	通信運搬費	1,716	納付書等送付料	1,680
			電話料	36
			計	1,716
14	手 数 料	830	自動振込手数料	720
			随時振込手数料	30
			自動車車検代及び点検代	80
			計	830
15	賃 借 料	5,037	システム賃借料	
16	修 繕 費	200	自動車修理代等	
23	委 託 料	8,238	水道料金検針委託料	

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		5 総 係 費	42,601	37,836	4,765

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
24	保 険 料	27	自賠責保険料	
28	負 担 金	2,266	電算業務負担金	
30	公 課 費	9	自動車重量税	
01	給 料	6,933	職員 2名	
02	手 当 等	3,262	扶養手当	78
			時間外手当	936
			通勤手当	119
			期末勤勉手当	1,841
			住居手当	288
			計	3,262
03	賞与引当金 繰入額	921		
05	法定福利費	2,393	職員共済組合等負担金	2,365
			地方公務員災害補償基金負担金	28
			計	2,393
06	法定福利費 引当金繰入額	198		
07	旅 費	326	普通旅費	
08	被 服 費	90	作業服等	
09	備 消 品 費	1,700	参考図書その他備消品	
11	光 熱 水 費	1,920	庁舎電気料	
12	印刷製本費	50	事務用諸帳簿・封筒等印刷代	
13	通信運搬費	655	電話料・FAX使用料	250
			インターネット・ケーブルテレビ料金	270
			郵便料	30
			テレビ受信料	15
			有料道路使用料	90
			計	655
14	手 数 料	180	各種手数料	

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)

節		説 明	(千円)
区 分	金額(千円)		
15	賃借料	システム賃借料	910
16	修繕費	庁舎修繕等	1,800
22	補償金		1
23	委託料	清掃委託料 989 機械警備委託料 125 自家用電気工作物保安点検委託料 251 消防用設備点検委託料 61 コピー機保守点検委託料 1,000 経営戦略策定等業務委託料 2,670 水道ビジョン策定業務委託料 2,820 計 7,916	7,916
24	保険料	自動車総合共済基金分担金 35 建物総合共済基金分担金 108 海底送水管損害補償加入掛金 2,411 水道賠償責任保険料 146 計 2,700	2,700
25	交際費		1
27	厚生費	互助会助成金 34 その他 189 計 223	223
28	負担金	日本水道協会会費 130 日本水道協会中国四国地方支部会費 50 日本水道協会広島県支部会費 12 研修等負担金 170 日本水道協会広島県支部総会出席負担金 11 労働基準協会会費 3 水道技術研究センター会費 100 市例規システム負担金 155 庁舎維持管理負担金 330 電算業務負担金 1,307 防火管理資格講習負担金 7 その他諸負担金 60 計 2,335	2,335
46	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合負担金の水道事業会計分を一般会計に支出	7,087
78	貸倒引当金繰入額		1,000

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		6 減価償却費	148,548	147,073	1,475
		7 資産減耗費	5,001	10,001	△ 5,000
		8 その他営業費用	11	11	0
	2	営業外費用	25,772	27,066	△ 1,294
		1 支 払 利 息	13,770	15,064	△ 1,294
		2 雑 支 出	2	2	0
		3 消費税及び 地方消費税	12,000	12,000	0
	3	特 別 損 失	2,001	2,001	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	2,000	2,000	0
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		金額(千円)	説明
区分			
31	有形固定資産 減価償却費	147,976	
32	無形固定資産 減価償却費	572	
33	固定資産 除却費	5,000	有形固定資産除却費
34	たな卸資産 減耗費	1	貯蔵品資産減耗費
35	材料売却原価	10	貯蔵品材料売却原価
36	雑支出	1	
37	企業債利息	13,770	
36	雑支出	1	
42	不用品売却 原価	1	
47	消費税及び 地方消費税	12,000	
45	その他固定 資産売却損	1	
44	過年度損益 修正損	2,000	
50	予備費	1,000	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	資 本 的 収 入	71,326	55,293	16,033
	1 企 業 債	45,000	40,000	5,000
	1 企 業 債	45,000	40,000	5,000
	2 負 担 金	18,443	7,650	10,793
	1 一 般 会 計 負 担 金	1,280	3,650	△ 2,370
	2 工 事 負 担 金	17,163	4,000	13,163
	3 補 助 金	6,597	6,357	240
	1 一 般 会 計 補 助 金	6,597	6,357	240
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
	5 長 期 貸 付 回 収 金	1,285	1,285	0
	1 他 会 計 貸 付 回 収 金	1,285	1,285	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
01 企業債	45,000	建設改良事業	
01 一般会計負担金	1,280	消火栓新設等工事負担金 配水設備改良費に充当	1,280
01 工事負担金	17,163	岩国市・大竹市連絡管布設工事負担金 岩国大竹道路事業に伴う送配水管移設に係る 負担金	4,000 13,163
		計	17,163
01 一般会計補助金	6,597	松ヶ原企業債償還金補助金 企業債償還元金相当額に充当	6,597
04 その他固定資産 売却代金	1		
01 他会計貸付 回収金	1,285	工業用水道事業貸付金回収金	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資本的支出		230,923	222,947	7,976
	1 建設改良費	182,432	175,391	7,041
	1 原水浄水設備 改良費	20,769	34,890	△ 14,121
	2 配水設備拡張費	14,500	29,000	△ 14,500
	3 配水設備改良費	141,653	102,521	39,132

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
19	工事請負費	17,269	三ツ石調整池遠方監視装置更新工事 14,300 防鹿水源地1号ろ過池濁度計更新工事 1,089 防鹿水源地1号ろ過池水位計更新工事 880 原水浄水設備改良工事 1,000 計 17,269
23	委託料	3,500	防鹿水源地緩速ろ過池更正工事実施設計業務
19	工事請負費	13,500	岩国市・大竹市連絡管布設工事(大竹側連結部) 8,000 市内配水管拡張工事 5,500 計 13,500
23	委託料	1,000	市内配水管拡張実施設計業務
01	給料	14,246	職員 3名
02	手当等	8,859	扶養手当 450 時間外手当 590 管理職手当 1,087 通勤手当 177 期末勤勉手当 6,159 住居手当 324 管理職員特別勤務手当 24 特殊勤務手当 48 計 8,859
04	賃金	1,664	
05	法定福利費	5,637	職員共済組合等負担金 5,303 臨時職員社会保険料 291 地方公務員災害補償基金負担金 43 計 5,637
19	工事請負費	101,200	岩国大竹道路事業に伴う送配水管移設工事 40,000 港町一丁目地内配水管改良工事 23,000 小方一丁目地内配水管改良工事 16,250 小方一丁目地内配水管改良工事(2工区) 13,500 御園第1配水池流入電動弁更新工事 2,450 市内配水管改良工事 6,000 計 101,200
23	委託料	9,000	岩国大竹道路事業に伴う移設実施設計業務 6,000 市内配水管改良実施設計業務 3,000 計 9,000
28	負担金	1,047	積算システムデータ管理等負担金

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		4 営業設備費	5,510	8,980	△ 3,470
	2	企業債償還金	47,491	46,556	935
		1 企業債償還金	47,491	46,556	935
	3	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
52	備品購入費		50
53	量水器購入費	量水器購入費(新規購入分)	203
		" (修復相当分)	5,257
		計	5,460
54	企業債償還金		47,491
50	予備費		1,000

工業用水道事業会計

議案第10号

平成31年度大竹市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大竹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業件数	6事業所
(2) 年間総給水量	9,277,000 m ³
(3) 一日平均給水量	25,347 m ³
(4) 主要な建設改良費	
原水送水設備改良費	17,754千円
配水設備改良費	52,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		555,259千円
第1項 営業収益		509,227千円
第2項 営業外収益		45,783千円
第3項 特別利益		249千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		484,830千円
第1項 営業費用		397,218千円
第2項 営業外費用		85,611千円
第3項 特別損失		1,001千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額303,550千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,167千円、過年度分損益勘定留保資金203,314千円、当年度分損益勘定留保資金95,069千円で補填するものとする)。

	収	入
第1款 資本的収入		232,161千円
第1項 企業債		226,300千円
第2項 負担金		5,860千円
第3項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		535,711千円
第1項 建設改良費		69,754千円
第2項 企業債償還金		463,672千円
第3項 長期借入金償還金		1,285千円
第4項 予備費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経営戦略策定に要する経費	平成32年度	5,250千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業 資本費平準化債	千円 64,600 161,700	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。
- (2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 14,530千円
- (2) 交際費 1千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、300千円と定める。

平成31年2月27日 提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

平成31年度 大竹市工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		555,259	
			509,227	
		1 給水収益	509,100	
		2 その他営業収益	127	
	2 営業外収益		45,783	
		1 受取利息	40	
		2 負担金	1,506	
		3 長期前受金戻入	43,002	
		4 資本費繰入収益	616	
		5 雑収益	619	
	3 特別利益		249	
1 固定資産売却益		1		
2 その他特別利益		248		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		484,830	
			397,218	
		1 原水及び送水費	52,921	
		2 給配水費	14,487	
		3 業務費	95	
		4 総係費	75,960	
		5 減価償却費	253,751	
		6 資産減耗費	2	
	7 その他営業費用	2		
	2 営業外費用		85,611	
		1 支払利息	54,609	
		2 雑支出	2	
		3 消費税及び 地方消費税	31,000	
	3 特別損失		1,001	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			232,161	
	1 企業債		226,300	
		1 企業債	226,300	
	2 負担金		5,860	
		1 一般会計負担金	760	
		2 工事負担金	5,100	
	3 固定資産売却 代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			535,711	
	1 建設改良費		69,754	
		1 原水送水設備改良費	17,754	
		2 配水設備改良費	52,000	
	2 企業債償還金		463,672	
		1 企業債償還金	463,672	
	3 長期借入金 償還金		1,285	
		1 他会計借入金償還金	1,285	
4 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		

平成31年度大竹市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	72,099,147
	減価償却費	253,751,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 248,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,038
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	874
	長期前受金戻入額	△ 43,002,000
	受取利息及び受取配当金	△ 40,000
	支払利息	54,609,000
	固定資産除却損	2,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,800
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,875,340
	小計	326,262,919
	利息及び配当金の受取額	40,000
	利息の支払額	△ 54,609,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	271,693,919
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 69,754,000
	工事負担金による収入	5,100,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	760,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,894,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 372,422,000
	その他の企業債による収入	161,700,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 90,951,000
	建設改良長期借入金の償還による支出	△ 1,285,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,358,000
	資金減少額	△ 30,558,081
	資金期首残高	569,165,454
	資金期末残高	538,607,373

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘 定支弁 職 員	2		7,334			4,461	11,795	2,735	14,530
	資本勘 定支弁 職 員									
	合 計	2		7,334			4,461	11,795	2,735	14,530
前 年 度	損益勘 定支弁 職 員	2		7,212			4,472	11,684	2,691	14,375
	資本勘 定支弁 職 員									
	合 計	2		7,212			4,472	11,684	2,691	14,375
比 較	損益勘 定支弁 職 員	0		122			△ 11	111	44	155
	資本勘 定支弁 職 員									
	合 計	0		122			△ 11	111	44	155

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	0	990	0	24	238	324	2,885	0	0
	前年度	78	974	0	24	238	324	2,834	0	0
	比 較	△ 78	16	0	0	0	0	51	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	122	1	18	前年度給与改定に伴う増加分 18千円	
		2	104	昇給に伴う増加分 104千円	
		3	0	異動退職等に伴う増加分 0千円	職員数の異動状況 〔現在在職する職員数〕〔その他〕〔計〕 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増減 0人 0人 0人
手当	△ 11	△ 11	1 制度改正等に伴う増減分 扶養手当の減少分 △ 78千円 時間外勤務手当の増加分 16千円 期末勤勉手当の増加分 51千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	289,900
	平均給与月額(円)	326,144
	平均年齢(歳)	37.50
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	214,500
	平均給与月額(円)	267,135
	平均年齢(歳)	27.50

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	153,000
大 学 卒	187,200
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
平成31年1月1日 現在	7級		
	6級		
	5級	1人	50.0%
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1人	50.0%
	計	2人	100.0%
平成30年1月1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	2人	100.0%
	1級		
	計	2人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 長 主 幹	課長補佐	係 長 主 査 主 任	副 主 任 専 門 員	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 等 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金	一般財源
システム更新 に要する経費	千円 10,000	—	千円 —	平成31年度 から 平成35年度 まで	千円 4,407	千円 —	千円 4,407
経営戦略策定 に要する経費	千円 5,250	—	千円 —	平成32年度	千円 5,250	千円 2,625	千円 2,625

平成31年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		136,206,069		
ロ 建 物	837,709,024			
減価償却累計額	<u>△ 277,102,634</u>	560,606,390		
ハ 構 築 物	4,039,859,449			
減価償却累計額	<u>△ 1,662,851,430</u>	2,377,008,019		
ニ 機 械 及 び 装 置	706,542,237			
減価償却累計額	<u>△ 649,777,081</u>	56,765,156		
ホ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	4,151,447			
減価償却累計額	<u>△ 3,607,876</u>	543,571		
ヘ 建 設 仮 勘 定		84,496,833		
有形固定資産合計			3,215,626,038	
(2) 無形固定資産				
イ ダ ム 使 用 権		<u>4,649,378,187</u>		
無形固定資産合計			<u>4,649,378,187</u>	
固定資産合計				7,865,004,225
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		538,607,373		
(2) 未 収 金		39,065,000		
(3) 貯 蔵 品		305,820		
(4) その他流動資産		<u>300,000</u>		
流動資産合計			578,278,193	
資 産 合 計				<u><u>8,443,282,418</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,424,549,574		
ロ その他の企業債		2,091,612,199		
企業債合計			3,516,161,773	
(2) 他会計借入金			658,715,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		10,910,000		
引当金合計			10,910,000	
固定負債合計				4,185,786,773
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		374,852,891		
ロ その他の企業債		100,202,122		
企業債合計			475,055,013	
(2) 他会計借入金			1,285,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		962,000		
ロ 法定福利費引当金		207,000		
引当金合計			1,169,000	
(4) 未払金			19,476,828	
(5) その他流動負債			840,000	
流動負債合計				497,825,841
5 繰延収益				
長期前受金			1,766,139,125	
収益化累計額			△ 721,502,103	
繰延収益合計				1,044,637,022
負債合計				<u>5,728,249,636</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 組 入 資 本 金
 ハ 繰 入 資 本 金
 自 己 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

18,539,551
 944,374,486
1,900,000,000

2,862,914,037

2,862,914,037

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額
 ロ 他 会 計 負 担 金
 ハ 補 助 金
 資 本 剰 余 金 合 計

6,072,185
 13,353,165
26,642,791

46,068,141

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

8,500,000
△ 202,449,396

△ 193,949,396

△ 147,881,255

2,715,032,782

8,443,282,418

平成31年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	15	～	65	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	30	年
工具、器具及び備品	5	～	15	年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
ダム使用権 55年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(11,995,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(1,085,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額	
1年内	816,089 円
1年超	2,448,267 円
計	<u>3,264,356 円</u>

III その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金960,962円、法定福利費引当金206,126円を取り崩すこととしている。

平成30年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		136,206,069		
ロ 建物	837,709,024			
減価償却累計額	△ 262,637,634	575,071,390		
ハ 構築物	4,039,861,449			
減価償却累計額	△ 1,577,490,430	2,462,371,019		
ニ 機械及び装置	706,542,237			
減価償却累計額	△ 622,831,081	83,711,156		
ホ 工具、器具及び備品	4,151,447			
減価償却累計額	△ 3,544,876	606,571		
ヘ 建設仮勘定		14,742,833		
有形固定資産合計			3,272,709,038	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		4,776,294,187		
無形固定資産合計			4,776,294,187	
固定資産合計				8,049,003,225
2 流動資産				
(1) 現金預金		569,165,454		
(2) 未収金		39,030,200		
(3) 貯蔵品		305,820		
(4) その他流動資産		300,000		
流動資産合計			608,801,474	
資産合計			8,657,804,699	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,734,802,465		
ロ その他の企業債		<u>2,030,114,321</u>		
企業債合計			3,764,916,786	
(2) 他会計借入金			660,000,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>11,158,000</u>		
引当金合計			<u>11,158,000</u>	
固定負債合計				4,436,074,786
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		372,422,000		
ロ その他の企業債		<u>90,951,000</u>		
企業債合計			463,373,000	
(2) 他会計借入金			1,285,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		960,962		
ロ 法定福利費引当金		<u>206,126</u>		
引当金合計			1,167,088	
(4) 未払金			30,352,168	
(5) その他流動負債			<u>840,000</u>	
流動負債合計				497,017,256
5 繰延収益				
長期前受金			1,760,279,125	
収益化累計額			<u>△ 678,500,103</u>	
繰延収益合計				1,081,779,022
負債合計				<u><u>6,014,871,064</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	18,539,551		
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486		
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000		
自 己 資 本 金 合 計		<u>2,862,914,037</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,862,914,037</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185		
ロ 他 会 計 負 担 金	13,353,165		
ハ 補 助 金	26,642,791		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>46,068,141</u>	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)	<u>△ 274,548,543</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 266,048,543</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 219,980,402</u>
資 本 合 計			<u>2,642,933,635</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,657,804,699</u>

平成30年度大竹市工業用水道事業予定損益計算書（前年度）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	468,149,874		
(2) その他営業収益	126,000	468,275,874	
2 営業費用			
(1) 原水及び送水費	41,515,350		
(2) 給配水費	10,088,616		
(3) 業務費	0		
(4) 総係費	65,428,862		
(5) 減価償却費	258,185,673	375,218,501	
営業利益			93,057,373
3 営業外収益			
(1) 受取利息	66,058		
(2) 負担金	295,905		
(3) 長期前受金戻入	43,052,265		
(4) 資本費繰入収益	616,000		
(5) 雑収益	194,974	44,225,202	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	63,784,442		
(2) 雑支出	0	63,784,442	△ 19,559,240
経常利益			73,498,133
5 特別利益			
(1) その他特別利益	577,000	577,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	577,000
当年度純利益			74,075,133
前年度繰越欠損金(△)			△ 348,623,676
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金(△)			△ 274,548,543

平成30年度注記表(前年度)

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- 主な固定資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	15	～	65	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	30	年
工具、器具及び備品	5	～	15	年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
ダム使用权 55年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(11,699,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(541,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	816,089	円
1年超	3,264,356	円
計	<u>4,080,445</u>	円

III その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金679,079円、法定福利費引当金129,345円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	工業用水道事業収益	555,259	547,838	7,421
	1 営業収益	509,227	503,515	5,712
	1 給水収益	509,100	503,388	5,712
	2 その他営業収益	127	127	0
	2 営業外収益	45,783	44,275	1,508
	1 受取利息	40	40	0
	2 負担金	1,506	296	1,210
	3 長期前受金戻入	43,002	43,052	△ 50
	4 資本費繰入収益	616	616	0
	5 雑収益	619	271	348
	3 特別利益	249	48	201
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 その他特別利益	248	47	201

節		説明	明	(千円)																																
区分	金額(千円)																																			
01	水道料金	509,100	旧第1期工業用水道料金 222,312 <table border="1"> <thead> <tr> <th>給水先</th> <th>契約水量 (日量)</th> <th>明細</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本製紙(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大竹工場</td> <td>14,400 m³</td> <td>5,429 × 12月 65,148</td> </tr> <tr> <td>大竹(北)工場</td> <td>12,000 m³</td> <td>4,672 × 12月 56,064</td> </tr> <tr> <td>戸田工業(株)</td> <td>4,000 m³</td> <td>1,542 × 12月 18,504</td> </tr> <tr> <td>中国塗料(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大竹明新化学(株)</td> <td>3,200 m³</td> <td>1,370 × 12月 16,440</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイセル</td> <td>12,000 m³</td> <td>5,065 × 12月 60,780</td> </tr> <tr> <td>環境整備課</td> <td>1,000 m³</td> <td>448 × 12月 5,376</td> </tr> </tbody> </table> 旧第2期工業用水道料金 286,788 <table border="1"> <thead> <tr> <th>給水先</th> <th>契約水量 (日量)</th> <th>明細</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ダイセル</td> <td>16,000 m³</td> <td>23,899 × 12月 286,788</td> </tr> </tbody> </table>	給水先	契約水量 (日量)	明細	日本製紙(株)			大竹工場	14,400 m ³	5,429 × 12月 65,148	大竹(北)工場	12,000 m ³	4,672 × 12月 56,064	戸田工業(株)	4,000 m ³	1,542 × 12月 18,504	中国塗料(株)			大竹明新化学(株)	3,200 m ³	1,370 × 12月 16,440	(株)ダイセル	12,000 m ³	5,065 × 12月 60,780	環境整備課	1,000 m ³	448 × 12月 5,376	給水先	契約水量 (日量)	明細	(株)ダイセル	16,000 m ³	23,899 × 12月 286,788
給水先	契約水量 (日量)	明細																																		
日本製紙(株)																																				
大竹工場	14,400 m ³	5,429 × 12月 65,148																																		
大竹(北)工場	12,000 m ³	4,672 × 12月 56,064																																		
戸田工業(株)	4,000 m ³	1,542 × 12月 18,504																																		
中国塗料(株)																																				
大竹明新化学(株)	3,200 m ³	1,370 × 12月 16,440																																		
(株)ダイセル	12,000 m ³	5,065 × 12月 60,780																																		
環境整備課	1,000 m ³	448 × 12月 5,376																																		
給水先	契約水量 (日量)	明細																																		
(株)ダイセル	16,000 m ³	23,899 × 12月 286,788																																		
03	一般会計負担金	126	消火栓経費負担金 収益的支出の人員費相当額に充当 126																																	
05	雑収益	1																																		
01	預金利息	40	預金利息収入																																	
02	一般会計負担金	1,506	基礎年金拠出金負担金 収益的支出の職員共済組合等負担金に 充当 381 経営戦略策定業務負担金 収益的支出の経営戦略策定業務委託料 に充当 1,125																																	
01	長期前受金戻入	43,002																																		
01	資本費繰入収益	616	庁舎施設利用に伴う公共下水道事業会計からの負担金																																	
01	不用品売却収益	1																																		
03	その他雑収益	618	小瀬川発電所運転に伴う負担金等																																	
01	固定資産売却益	1																																		
01	退職給付引当金戻入額	248																																		

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	工業用水道事業費用		484,830	504,628	△ 19,798
	1	営業費用	397,218	404,808	△ 7,590
		1 原水及び送水費	52,921	57,403	△ 4,482

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
09	備用品費	100	電気・機械関係その他備用品
10	燃料費	30	A重油
11	光熱水費	5	御園ポンプ室電気料
13	通信運搬費	109	通信回線使用料
14	手数料	1,375	管路敷草刈手数料 93 水質検査手数料 268 事業検討資料作成手数料 1,000 合併浄化槽清掃 14 計 1,375
15	賃借料	5	タクシー借上料
16	修繕費	15,927	設備修繕費
17	動力費	240	御園ポンプ所電力料
22	委託料	35,070	自家用電気工作物保安点検業務委託料 538 維持管理業務等委託料 32,653 消火用設備点検業務委託料 9 1期工水電気設備点検業務 1,870 計 35,070
49	雑費	60	河床清掃に伴う雑費

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		2 給 配 水 費	14,487	14,395	92
		3 業 務 費	95	95	0

節		説明	
区分	金額(千円)		(千円)
01 給料	4,654	職員 1名	
02 手当等	2,036	時間外手当	628
		通勤手当	119
		期末勤勉手当	1,265
		特殊勤務手当	24
		計	2,036
03 賞与引当金繰入額	633		
05 法定福利費	1,555	職員共済組合等負担金	1,547
		地方公務員災害補償基金負担金	8
		計	1,555
06 法定福利費引当金繰入額	136		
09 備用品費	76	チャート紙その他備用品	
11 光熱水費	19	ポンプ室電気料	
13 通信運搬費	156	通信回線使用料	
14 手数料	29	配水池・ポンプ室用地草刈手数料	
15 賃借料	157	鉄道用地借上料	
16 修繕費	3,000	設備修繕費	
17 動力費	1,836	加圧ポンプ室電力料	
19 路面復旧費	100	配水管補修工事等に伴う路面復旧費	
20 材料費	100	配水管補修材料費	
09 備用品費	95	事務用備用品	

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		4 総 係 費	75,960	74,580	1,380

節		金額(千円)	説明	
区分				(千円)
01	給料	2,680	職員 1名	
02	手当等	1,463	時間外手当 通勤手当 期末勤勉手当 住居手当 計	362 119 658 324 1,463
03	賞与引当金繰入額	329	賞与引当金繰入	
05	法定福利費	973	職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計	965 8 973
06	法定福利費引当金繰入額	71	法定福利費引当金繰入	
07	旅費	46	普通旅費	
08	被服費	21	作業服	
12	印刷製本費	1	封筒等印刷	
14	手数料	1	財産管理に伴う各種手数料	
15	賃借料	882	システム賃借料	
16	修繕費	50	庁舎修繕等	
21	補償金	1		
22	委託料	2,250	経営戦略策定業務	
24	保険料	66	建物総合共済基金分担金 水道賠償責任保険料 計	53 13 66

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		5 減価償却費	253,751	258,331	△ 4,580
		6 資産減耗費	2	2	0
		7 その他営業費用	2	2	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
25	交際費	1	
27	厚生費	49	互助会助成金 8 その他 41 計 49
28	負担金	65,658	工業用水道協会会費 155 工業用水流水占用料 2,464 小瀬川ダム維持管理負担金 11,238 弥栄ダム維持管理等負担金 48,177 労働基準協会会費 1 庁舎維持管理負担金 320 水道事業会計経費負担金 893 電算業務負担金 1,269 下水道事業受益者負担金 1,041 その他諸負担金 100 計 65,658
46	退職手当負担金	1,418	広島県市町総合事務組合負担金の工業用水道事業会計分を一般会計に支出
31	有形固定資産減価償却費	126,835	
32	無形固定資産減価償却費	126,916	
33	固定資産除却費	1	有形固定資産除却費
34	たな卸資産減耗費	1	貯蔵品資産減耗費
35	材料売却原価	1	貯蔵品材料売却原価
36	雑支出	1	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	2	営業外費用	85,611	97,819	△ 12,208
		1 支払利息	54,609	66,817	△ 12,208
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税及び 地方消費税	31,000	31,000	0
	3	特別損失	1,001	1,001	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
37	企業債利息	54,528	
39	借入金利息	81	
36	雑支出	1	
42	不用品売却 原価	1	
47	消費税及び 地方消費税	31,000	
45	その他固定 資産売却損	1	
44	過年度損益 修正損	1,000	
50	予備費	1,000	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資本の収入		232,161	264,551	△ 32,390
1 企業債		226,300	260,800	△ 34,500
	1 企業債	226,300	260,800	△ 34,500
2 負担金		5,860	3,750	2,110
	1 一般会計負担金	760	3,750	△ 2,990
	2 工事負担金	5,100	0	5,100
3 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資本の支出		535,711	572,030	△ 36,319
1 建設改良費		69,754	8,500	61,254
	1 原水送水 設備改良費	17,754	0	17,754
	2 配水設備改良費	52,000	8,500	43,500
2 企業債償還金		463,672	561,245	△ 97,573
	1 企業債償還金	463,672	561,245	△ 97,573
3 長期借入金償還金		1,285	1,285	0
	1 他会計借入金 償還金	1,285	1,285	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
01	建設改良債	64,600		
03	資本費平準化債	161,700		
01	一般会計負担金	760	消火栓新設等負担金 配水設備改良費に充当	760
01	工事負担金	5,100	岩国大竹道路事業に伴う送配水管 移設に係る負担金	5,100
04	その他固定資産 売却代金	1		

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
17	工事請負費	17,754	2期工水No.2・No.3取水ポンプ 吐出弁更新工事 2期工水用遠方監視装置更新工事 計	6,754 11,000 17,754
17	工事請負費	51,000	岩国大竹道路事業に伴う送配水管移設 工事	51,000
22	委託料	1,000	岩国大竹道路事業に伴う移設実施 設計業務	1,000
54	企業債償還金	463,672		
58	他会計借入金 償還金	1,285	水道事業会計からの借入金償還金	
50	予備費	1,000		

公共下水道事業会計

議案第11号

平成31年度大竹市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大竹市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	11,839 戸
(2) 年間総処理水量	7,991,789 m ³
(3) 主要な建設改良費	
国庫交付金事業	296,000 千円
単独整備事業	53,352 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		999,777 千円
第1項 営業収益		722,984 千円
第2項 営業外収益		276,792 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		960,969 千円
第1項 営業費用		895,847 千円
第2項 営業外費用		62,120 千円
第3項 特別損失		2,002 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額190,201千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,843千円、過年度分損益勘定留保資金177,358千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		396,865千円
第1項 企業債		243,400千円
第2項 補助金		104,868千円
第3項 負担金		48,431千円
第4項 水洗化貸付金回収金		165千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		587,066千円
第1項 建設改良費		349,352千円
第2項 企業債償還金		234,877千円
第3項 庁舎建設負担金		1,237千円
第4項 水洗化貸付金		600千円
第5項 予備費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
包括的民間委託履行監視に要する経費	平成32年度	4,900千円
水質検査に要する経費	平成32年度	8,850千円
汚泥等搬出処理に要する経費	平成32年度	37,222千円
経営戦略策定等に要する経費	平成32年度	5,950千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 227,800	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
特別措置分事業債	15,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用
- (2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 58,953千円
- (2) 交際費 1千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,800千円と定める。

平成31年2月27日 提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

平成31年度 大竹市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		999,777		
			722,984		
		1 下水道使用料	482,743		
		2 一般会計負担金	168,342	雨水処理に伴う一般会計負担金	
		3 その他営業収益	71,899	和木町下水処理手数料収入外	
	2 営業外収益			276,792	
		1 受取利息		120	
		2 一般会計負担金		43,336	一般会計負担金外
		3 長期前受金戻入		230,714	
		4 雑収益		2,622	
	3 特別利益			1	
1 固定資産売却益			1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		960,969		
			895,847		
		1 管渠費	43,206		
		2 ポンプ場費	88,588		
		3 処理場費	283,567		
		4 業務費	23,827	賦課徴収委託業務負担金外	
		5 総係費	29,211		
		6 減価償却費	427,446		
		7 資産減耗費	1		
	8 その他営業費用	1			
	2 営業外費用			62,120	
		1 支払利息		43,119	企業債利息外
		2 雑支出		1	
		3 消費税及び地方消費税		19,000	
	3 特別損失			2,002	
		1 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		2,000	
		3 その他特別損失		1	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			396,865	
	1 企業債		243,400	
		1 企業債	243,400	
	2 補助金		104,868	
		1 国庫補助金	104,868	
	3 負担金		48,431	
		1 受益者負担金	4,503	
		2 一般会計負担金	33,422	普及特別債等償還元金相当額外
		3 その他負担金	10,506	和木町処理場建設負担金外
	4 水洗化貸付金 回収金		165	
1 水洗化貸付金回収金		165		
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			587,066	
	1 建設改良費		349,352	
		1 施設建設事業費	349,352	
	2 企業債償還金		234,877	
		1 企業債償還金	234,877	
	3 庁舎建設負担金		1,237	
		1 庁舎建設負担金	1,237	局庁舎施設利用権
	4 水洗化貸付金		600	
		1 水洗化貸付金	600	水洗便所改造資金貸付金
	5 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

平成31年度大竹市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	41,765,404
減価償却費	427,446,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,959,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,114
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,771
長期前受金戻入額	△ 230,714,000
受取利息及び受取配当金	△ 120,000
支払利息	43,119,000
固定資産除却損	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,386,677
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,297,636
小計	274,549,330
利息及び配当金の受取額	120,000
利息の支払額	△ 43,119,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,550,330
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 342,314,741
国庫補助金等による収入	124,868,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,431,000
庁舎建設負担金の支払による支出	△ 1,237,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,252,741
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	263,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 217,122,850
その他の企業債の償還による支出	△ 17,754,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,523,150
資金増加額	89,820,739
資金期首残高	581,857,340
資金期末残高	671,678,079

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘 定支弁 職 員	4		15,287	1,664	15,351	32,302	6,244	38,546
	資本勘 定支弁 職 員	3		11,365	1,664	6,783	19,812	4,505	24,317
	合 計	7		26,652	3,328	22,134	52,114	10,749	62,863
前 年 度	損益勘 定支弁 職 員	4		15,163	1,664	9,657	26,484	5,937	32,421
	資本勘 定支弁 職 員	3		11,820	1,664	7,107	20,591	4,652	25,243
	合 計	7		26,983	3,328	16,764	47,075	10,589	57,664
比 較	損益勘 定支弁 職 員	0		124	0	5,694	5,818	307	6,125
	資本勘 定支弁 職 員	0		△ 455	0	△ 324	△ 779	△ 147	△ 926
	合 計	0		△ 331	0	5,370	5,039	160	5,199

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	1,218	2,903	670	72	197	969	11,130	16	4,959
	前年度	1,218	3,040	669	72	148	804	10,797	16	0
	比 較	0	△ 137	1	0	49	165	333	0	4,959

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	△ 331	1 給与改定に伴う増減分	27 前年度給与改定に伴う増加分 27 千円											
		2 昇給に伴う増加分	233 昇給に伴う増加分 233 千円											
		3 その他の増減分	△ 591 異動退職等に伴う減少分 △ 591 千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在 職する 職員数</td> <td style="text-align: center;">〔 〕 〔 その他 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 〕 〔 計 〕</td> </tr> <tr> <td>本年度 7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度 7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増 減 0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	現に在 職する 職員数	〔 〕 〔 その他 〕	〔 〕 〔 計 〕	本年度 7人	0人	7人	前年度 7人	0人	7人	増 減 0人
現に在 職する 職員数	〔 〕 〔 その他 〕	〔 〕 〔 計 〕												
本年度 7人	0人	7人												
前年度 7人	0人	7人												
増 減 0人	0人	0人												
手当	5,370	1 制度改正等に伴う増減分	5,370 時間外勤務手当の減少分 △ 137 千円 管理職手当の増加分 1 千円 通勤手当の増加分 49 千円 住居手当の増加分 165 千円 期末勤勉手当の増加分 333 千円 退職給付費の増加分 4,959 千円											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,937
	平均給与月額(円)	362,686
	平均年齢(歳)	45.43
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	339,483
	平均給与月額(円)	380,696
	平均年齢(歳)	42.17

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	153,000
大 学 卒	187,200
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
平成31年1月1日 現在	7級	1人	14.3%
	6級		
	5級	1人	14.3%
	4級	2人	28.6%
	3級	2人	28.5%
	2級	1人	14.3%
	1級		
	計	7人	100.0%
平成30年1月1日 現在	7級	1人	14.3%
	6級		
	5級	1人	14.3%
	4級	3人	42.8%
	3級	1人	14.3%
	2級	1人	14.3%
	1級		
	計	7人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 主 長 幹	課長補佐	係 主 長 査 任	副 主 任 員	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.27
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	42.86
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	年度	全体計画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
				年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源									
					国県 支出金	企業債	建設 負担金	当年度損 益剰余留 保資金						
1	1	小島汚水 中継ポン プ場(合 流)機械 電気設備 改築更新 工事	平成 30 年度	千円 100,000	千円 50,000	千円 50,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 60,000	千円 40,000	千円 100,000	千円 —	% 28.6
			平成 31 年度	250,000	81,868	168,100	—	32	—	—	250,000	250,000	—	71.4
			計	350,000	131,868	218,100	—	32	—	60,000	290,000	350,000	—	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金	一般財源
包括的民間委託 履行監視に要す る経費	千円 4,700	—	千円 —	平成31年度	千円 4,700	千円 1,316	千円 3,384
水質検査に要す る経費	8,850	—	—	平成31年度	8,850	2,478	6,372
システム更新に 要する経費	10,000	—	—	平成31年度 から 平成35年度 まで	4,407	—	4,407
包括的民間委託 履行監視に要す る経費	4,900	—	—	平成32年度	4,900	1,372	3,528
水質検査に要す る経費	8,850	—	—	平成32年度	8,850	2,478	6,372
汚泥等搬出処理 に要する経費	37,222	—	—	平成32年度	37,222	9,504	27,718
経営戦略策定等 に要する経費	5,950	—	—	平成32年度	5,950	2,975	2,975

平成31年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,859,646,963		
ロ 建物	1,072,552,320			
減価償却累計額	<u>△ 669,080,516</u>	403,471,804		
ハ 構築物	7,285,971,681			
減価償却累計額	<u>△ 2,672,158,195</u>	4,613,813,486		
ニ 機械及び装置	4,930,501,938			
減価償却累計額	<u>△ 2,476,413,755</u>	2,454,088,183		
ホ 車両運搬具	2,434,181			
減価償却累計額	<u>△ 2,312,471</u>	121,710		
ヘ 工具、器具及び備品	2,044,122			
減価償却累計額	<u>△ 1,595,589</u>	448,533		
ト 建設仮勘定		177,038,140		
有形固定資産合計			9,508,628,819	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		50,682,000		
ロ 電話加入権		2,016,000		
無形固定資産合計			<u>52,698,000</u>	
固定資産合計				9,561,326,819
2 流動資産				
(1) 現金預金			671,678,079	
(2) 未収金		166,706,000		
貸倒引当金		<u>△ 4,711,452</u>	161,994,548	
(3) 貯蔵品			144,000	
(4) その他流動資産			300,000	
流動資産合計			<u>834,116,627</u>	
資産合計				<u>10,395,443,446</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,486,186,151			
ロ その他の企業債	<u>16,720,000</u>			
企業債合計			2,502,906,151	
(2) 庁舎建設負担金				49,445,000
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	39,193,517			
ロ 退職給付引当金	<u>27,275,000</u>			
引当金合計			<u>66,468,517</u>	
固定負債合計				2,618,819,668
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	194,172,652			
ロ その他の企業債	<u>14,038,000</u>			
企業債合計			208,210,652	
(2) 庁舎建設負担金				1,237,000
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,711,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>798,000</u>			
引当金合計			4,509,000	
(4) 未払金				152,568,564
(5) その他流動負債				1,111,392
流動負債合計			<u>1,111,392</u>	367,636,608
5 繰延収益				
長期前受金			6,984,882,791	
収益化累計額			<u>△ 3,192,577,652</u>	
繰延収益合計				3,792,305,139
負債合計				<u><u>6,778,761,415</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 組 入 資 本 金
 自 己 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

717,772,532

717,772,532

717,772,532

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額
 ロ 負 担 金
 ハ 国 庫 補 助 金
 ニ 一 般 会 計 補 助 金
 ホ その他資本剰余金
 資 本 剰 余 金 合 計

924,074,950

73,653,825

477,936,701

1,182,151

868,516,607

2,345,364,234

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金
 ロ 建 設 改 良 積 立 金
 ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

7,000,000

45,000,000

501,545,265

553,545,265

2,898,909,499

3,616,682,031

10,395,443,446

平成31年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	24 ～ 50 年
構築物	30 ～ 50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(29,987,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(2,712,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は132,757,545円である。

III リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	848,500 円
1年超	2,518,500 円
計	<u>3,367,000 円</u>

IV その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,708,018円、法定福利費引当金795,370円を取り崩すこととしている。

平成30年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）
 （平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,859,646,963		
ロ 建 物	1,072,552,320			
減価償却累計額	<u>△ 627,005,516</u>	445,546,804		
ハ 構 築 物	7,267,487,142			
減価償却累計額	<u>△ 2,459,969,195</u>	4,807,517,947		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,542,785,089			
減価償却累計額	<u>△ 2,304,468,755</u>	2,238,316,334		
ホ 車 両 運 搬 具	2,434,181			
減価償却累計額	<u>△ 2,312,471</u>	121,710		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,044,122			
減価償却累計額	<u>△ 1,595,589</u>	448,533		
ト 建 設 仮 勘 定		220,924,060		
有形固定資産合計			9,572,522,351	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		51,919,000		
ロ 電 話 加 入 権		2,016,000		
無形固定資産合計			<u>53,935,000</u>	
固定資産合計				9,626,457,351
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			581,857,340	
(2) 未 収 金		169,092,677		
貸倒引当金		<u>△ 4,711,452</u>	164,381,225	
(3) 貯 蔵 品			144,000	
(4) その他流動資産			300,000	
流動資産合計			<u>746,682,565</u>	
資産合計				<u>10,373,139,916</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,416,958,803			
ロ その他の企業債	<u>30,758,000</u>			
企業債合計			2,447,716,803	
(2) 庁舎建設負担金				50,682,000
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	39,193,517			
ロ 退職給付引当金	<u>22,316,000</u>			
引当金合計			<u>61,509,517</u>	
固定負債合計				2,559,908,320
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	217,122,850			
ロ その他の企業債	<u>17,754,000</u>			
企業債合計			234,876,850	
(2) 庁舎建設負担金				1,237,000
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,708,018			
ロ 法定福利費引当金	<u>795,370</u>			
引当金合計			4,503,388	
(4) 未払金				146,866,200
(5) その他流動負債				1,111,392
流動負債合計			<u>1,111,392</u>	388,594,830
5 繰延収益				
長期前受金			6,814,925,991	
収益化累計額			<u>△ 2,961,863,652</u>	
繰延収益合計				3,853,062,339
負債合計				<u><u>6,801,565,489</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金
 自 己 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

717,772,532

717,772,532

717,772,532

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額
 ロ 負 担 金
 ハ 国 庫 補 助 金
 ニ 一 般 会 計 補 助 金
 ホ その他資本剰余金
 資 本 剰 余 金 合 計

924,074,950

70,311,625

477,936,701

1,182,151

868,516,607

2,342,022,034

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金
 ロ 建 設 改 良 積 立 金
 ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

7,000,000

45,000,000

459,779,861

511,779,861

2,853,801,895

3,571,574,427

10,373,139,916

平成30年度大竹市公共下水道事業予定損益計算書 (前年度)
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	449,297,787		
(2) 一般会計負担金	138,928,123		
(3) その他営業収益	60,441,008	648,666,918	
2 営業費用			
(1) 渠費	37,836,851		
(2) ポンプ場費	77,547,700		
(3) 処理場費	214,483,101		
(4) 業務費	16,802,907		
(5) 総係費	18,188,846		
(6) 減価償却費	427,070,721		
(7) 資産減耗費	0	791,930,126	
営業損失 (△)			△ 143,263,208
3 営業外収益			
(1) 受取利息	21,991		
(2) 他会計負担金	40,444,024		
(3) 長期前受金戻入	232,118,044		
(4) 雑収益	2,627,251	275,211,310	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	46,070,994		
(2) 雑支出	17,688,325	63,759,319	211,451,991
経常利益			68,188,783
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 退職給付引当金戻入額	1,154,000	1,154,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	259,753		
(2) その他特別損失	0	259,753	894,247
当年度純利益			69,083,030
前年度繰越利益剰余金			390,696,831
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			459,779,861

平成30年度注記表（前年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 24 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 15 ～ 20 年

車両運搬具 2 ～ 5 年

工具、器具及び備品 2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

- ・耐用年数

施設利用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(23,398,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(1,082,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は149,678,670円である。

III リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内 848,500 円

1年超 3,367,000 円

計 4,215,500 円

IV その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,363,653円、法定福利費引当金628,671円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	下水道事業収益	999,777	985,317	14,460
	1 営業収益	722,984	725,495	△ 2,511
	1 下水道使用料	482,743	490,759	△ 8,016
	2 一般会計負担金	168,342	165,648	2,694
	3 その他営業収益	71,899	69,088	2,811
	2 営業外収益	276,792	259,725	17,067
	1 受取利息	120	120	0
	2 一般会計負担金	43,336	37,644	5,692
	3 長期前受金戻入	230,714	219,339	11,375
	4 雑収益	2,622	2,622	0
	3 特別利益	1	97	△ 96
	1 固定資産売却益	1	1	0
	その他特別利益	0	96	△ 96

節		説明	(千円)																																						
区分	金額																																								
01	下水道使用料	482,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途別</th> <th rowspan="2">調定額</th> <th colspan="2">1期平均</th> <th rowspan="2">構成比</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>排水量/件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家事用</td> <td>317,623</td> <td>11,018</td> <td>33</td> <td>65.8%</td> </tr> <tr> <td>業務用</td> <td>133,055</td> <td>813</td> <td>109</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>工場用</td> <td>31,788</td> <td>5</td> <td>3,964</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>臨時用</td> <td>255</td> <td>2</td> <td>34</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>プール用</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482,743</td> <td>11,839</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		用途別	調定額	1期平均		構成比	件数	排水量/件	家事用	317,623	11,018	33	65.8%	業務用	133,055	813	109	27.2%	工場用	31,788	5	3,964	6.6%	臨時用	255	2	34	0.1%	プール用	22	1	15	0.0%	計	482,743	11,839	—	100.0%
用途別	調定額	1期平均		構成比																																					
		件数	排水量/件																																						
家事用	317,623	11,018	33	65.8%																																					
業務用	133,055	813	109	27.2%																																					
工場用	31,788	5	3,964	6.6%																																					
臨時用	255	2	34	0.1%																																					
プール用	22	1	15	0.0%																																					
計	482,743	11,839	—	100.0%																																					
01	雨水処理負担金	168,342	雨水処理等に係る一般会計負担金 収益的支出の雨水処理に要する経費に充当 105,913 減価償却費に充当 49,274 企業債償還利子に充当 13,155																																						
01	和木町下水処理手数料	71,874	和木町汚水処理負担金 処理場費に充当 71,874																																						
02	指定工事店新規登録手数料	15	1件当たり15千円																																						
03	指定工事店登録更新手数料	10	1件当たり10千円																																						
01	預金利息	120	預金利息収入																																						
01	集落排水事業負担金	15,536	農業, 漁業集落排水事業に係る人件費相当額 収益的支出の人件費相当額に充当 15,536																																						
02	一般会計負担金	26,000	一般会計負担金 普及特別債等利子に充当 1,511 収益的支出の不明水処理費に充当 22,501 児童手当に充当 713 経営戦略策定等業務に充当 1,275																																						
03	し尿処理施設負担金	1,800	し尿処理施設電力料負担金 1,800																																						
01	長期前受金戻入	230,714																																							
01	施設使用料	2,609	下水道施設使用料収入																																						
02	その他雑収益	13	遅延金, 複写機使用料等 1 臨時職員雇用保険本人負担分 12																																						
01	固定資産売却益	1																																							
			廃目																																						

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	下水道事業費用		960,969	929,766	31,203
	1	営業費用	895,847	859,142	36,705
		1 管 渠 費	43,206	40,901	2,305

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
01	給料	職員1名	
02	手当等	時間外手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 住居手当 計	324 24 589 282 1,219
03	賞与引当金 繰入額		295
05	法定福利費	職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計	844 6 850
06	法定福利費 引当金繰入額		64
09	備用品費	工具器具類, その他備用品	70
11	光熱水費	早瀬ヶ迫樋門 電灯	24
13	通信運搬費	早瀬ヶ迫樋門	36
14	手数料	管渠内清掃手数料 事業検討資料作成手数料 管路敷等草刈手数料 計	9,710 500 100 10,310
15	賃借料	管路敷地代等 下水道情報管理システム賃借料 計	331 40 371
16	修繕費	管渠設備修繕費 マンホールポンプ取替2台 マンホールポンプ異常警報装置修繕(3か所) 計	8,500 1,700 2,100 12,300
17	動力費	早瀬ヶ迫樋門	200
19	路面復旧費	下水道管補修工事に伴う路面復旧費	500
21	材料費	マンホール蓋	1,800
22	補償金	管渠工事等補償金	1
23	委託料	包括的民間委託業務委託料 下水道管路情報システムデータ更新業務等委託料 雨水スクリーン清掃業務委託料 計	7,581 5,000 81 12,662
25	保険料	建物総合共済基金分担金 施設損害賠償責任保険料 計	35 72 107

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
		2 ポンプ場費	88,588	85,083	3,505

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
14	手数料	1,988	小島潮遊池浮草除去及び運搬処理手数料 648 ポンプ場エンジンオイル交換作業手数料 550 ばい煙発生施設環境測定手数料 290 事業検討資料作成手数料 500 計 1,988
16	修繕費	7,000	設備修繕費
23	委託料	79,418	包括的民間委託業務委託料 72,384 沈砂・し渣処理業務委託料 3,276 消防設備点検業務委託料 170 PCB処分委託料 2,000 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,588 計 79,418
25	保険料	182	建物総合共済基金分担金 153 損害賠償責任保険料 29 計 182

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
		3 処 理 場 費	283,567	273,405	10,162
		4 業 務 費	23,827	23,876	△ 49

節		説 明	(千円)
区 分	金額(千円)		
01	給 料	8,283	職員2名
02	手 当 等	5,459	扶養手当 876 時間外手当 1,118 通勤手当 119 特殊勤務手当 24 期末勤勉手当 2,462 児童手当 860 計 5,459
03	賞与引当金 繰入額	1,231	
04	賃 金	1,664	臨時職員賃金
05	法定福利費	3,293	職員共済組合等負担金 2,978 臨時職員社会保険料 291 地方公務員災害補償基金負担金 24 計 3,293
06	法定福利費 引当金繰入額	264	
14	手 数 料	800	事業検討資料作成手数料 500 ブロワー冷却オイル交換 300 計 800
16	修 繕 費	36,800	設備修繕費
23	委 託 料	225,580	包括的民間委託業務委託料 175,448 包括的民間委託履行監視業務委託料 4,700 脱水汚泥処理業務委託料 31,843 沈砂・し渣処理業務委託料 2,103 水質検査業務委託料 8,850 自家用電気工作物保安管理業務委託料 726 消防設備点検業務委託料 260 施設情報システム利用・データ更新業務委託料 1,600 廃液収集運搬処理業務委託料 50 計 225,580
25	保 險 料	193	建物総合共済基金分担金 182 損害賠償責任保険料 11 計 193
13	通信運搬費	1	口座振替用郵送料
14	手 数 料	1	口座振替手数料
24	報 償 費	1,292	受益者負担金前納報奨金
36	使用料徴収 業務負担金	22,533	課税業務負担金 15,276 非課税業務負担金 1,377 不課税業務負担金 5,880 計 22,533

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
	5 総 係 費	29,211	21,893	7,318

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
01	給 料	4,607	職員1名	
02	手 当 等	2,389	扶養手当 時間外手当 住居手当 期末勤勉手当 計	264 622 186 1,317 2,389
03	賞与引当金 繰入額	659		
05	法定福利費	1,631	職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計	1,617 14 1,631
06	法定福利費 引当金繰入額	142		
07	旅 費	317	普通旅費 特別旅費 計	23 294 317
08	被 服 費	44	作業服	
09	備 消 品 費	40	事務用品等	
12	印刷製本費	50	封筒印刷等	
13	通信運搬費	20	有料道路通行料金等	
15	賃 借 料	882	システム賃借料	
16	修 繕 費	50	庁舎内事務機器等修繕費	
23	委 託 料	2,550	経営戦略策定等業務	
26	交 際 費	1		
28	厚 生 費	156	互助会助成金 その他 計	24 132 156
29	補 助 金	300	水洗便所改造資金補助金	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
		6 減価償却費	427,446	413,982	13,464
		7 資産減耗費	1	1	0
		8 その他営業費用	1	1	0
	2 営業外費用		62,120	67,622	△ 5,502
	1 支払利息		43,119	48,621	△ 5,502
	2 雑支出		1	1	0
	3 消費税及び 地方消費税		19,000	19,000	0
	3 特別損失		2,002	2,002	0
	1 固定資産売却損		1	1	0
	2 過年度損益修正損		2,000	2,000	0
	3 その他特別損失		1	1	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費		1,000	1,000	0

節		説 明	(千円)
区 分	金額(千円)		
30	負 担 金	5,570	日本下水道協会会費 191 労働基準協会会費 2 電算業務負担金 1,269 庁舎維持管理負担金 320 水道事業会計経費負担金 3,153 研修等負担金 635 計 5,570
34	退 職 手 当 負 担 金	3,544	広島県市町総合事務組合負担金の下水道事業会計分を 一般会計に支出
77	退職給付費	4,959	
78	貸倒引当金 繰 入 額	1,300	
40	有形固定資産 減価償却費	426,209	
41	無形固定資産 減価償却費	1,237	施設利用権償却
42	固 定 資 産 除 却 費	1	
45	雑 支 出	1	
50	企業債償還利息	43,104	
52	借入金利息	15	その他支払利息
67	その他雑支出	1	
70	消費税及び 地方消費税	19,000	
75	その他固定資産 売 却 損	1	
76	過年度損益 修 正 損	2,000	過年度還付等
79	その他特別損失	1	
80	予 備 費	1,000	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	資 本 的 収 入	396,865	269,219	127,646
	1 企 業 債	243,400	171,100	72,300
	1 企 業 債	243,400	171,100	72,300
	2 補 助 金	104,868	55,000	49,868
	1 国庫補助金	104,868	55,000	49,868
	3 負 担 金	48,431	42,953	5,478
	1 受益者負担金	4,503	1,560	2,943
	2 一般会計負担金	33,422	40,295	△ 6,873
	3 その他負担金	10,506	1,098	9,408
	4 水洗化貸付金回収金	165	165	0
	1 水洗化貸付金 回 収 金	165	165	0
	5 固定資産売却代金	1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
01	建設改良債	227,800	国庫交付金事業 単独整備事業 計	202,700 25,100 227,800
02	特別措置分 事業債	15,600		
01	事業費補助金	104,868	国庫交付金事業	
01	受益者負担金	4,503	受益者負担金 使途不特定の特定収入	4,503
01	一般会計負担金	33,422	一般会計負担金 普及特別債等元金償還額に充当	33,422
01	建設工事負担金	10,506	和木町処理場建設負担金 岩国大竹道路事業に伴う管渠移設改良に係る負担金	6,706 3,800
01	水洗化貸付金 元 金	165		
01	有形固定資産 売却代金	1		

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	資本的支出		587,066	480,121	106,945
	1	建設改良費	349,352	232,541	116,811
		1 施設建設事業費	349,352	232,541	116,811

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
01	給料	職員3名	
02	手当等	扶養手当 78 時間外手当 839 通勤手当 78 住居手当 501 特殊勤務手当 24 管理職手当 670 管理職員特別勤務手当 16 期末勤勉手当 4,577 計 6,783	
04	賃金	臨時職員賃金	
05	法定福利費	職員共済組合等負担金 4,179 臨時職員社会保険料 291 地方公務員災害補償基金負担金 35 計 4,505	
07	旅費		210
09	備用品費	事業用備用品	150
10	燃料費	ガソリン	248
13	通信運搬費	携帯電話通信費	30
14	手数料	自動車車検代及び点検代	140
16	修繕費	車両等修繕料	100
18	工事請負費	国庫交付金事業費計 250,000 小島汚水中継ポンプ場(合流)機械電気設備改築更新工事 250,000 単独整備事業費計 25,000 管渠工事 5,000 岩国大竹道路事業に伴う管渠移設改良工事 8,000 窒素・りん測定器取替工事 12,000	275,000

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
2	企業債償還金		234,877	244,743	△ 9,866
	1	企業債償還金	234,877	244,743	△ 9,866
3	庁舎建設負担金		1,237	1,237	0
	1	庁舎建設負担金	1,237	1,237	0
4	水洗化貸付金		600	600	0
	1	水洗化貸付金	600	600	0
5	予備費		1,000	1,000	0
	1	予備費	1,000	1,000	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
23	委託料	48,000	国庫交付金事業費計 46,000 大竹下水処理場機械電気設備改築更新実施設計業務 27,000 小島雨水排水ポンプ場機械電気設備改築更新実施設計業務 6,000 小方ポンプ場機械電気設備改築更新実施設計業務 11,000 大竹処理区管渠点検調査業務 2,000 単独整備事業費計 2,000 実施設計業務 1,000 岩国大竹道路事業に伴う移設実施設計業務 1,000
25	保険料	90	自動車損害保険料, 自賠責保険料
30	負担金	1,047	積算システムデータ管理等負担金
33	公課費	20	自動車重量税
01	企業債償還金	234,877	
01	庁舎建設負担金	1,237	水道庁舎施設利用権負担額
01	水洗化貸付金	600	水洗便所改造資金貸付金
01	予備費	1,000	